

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	子どもの可能性を伸ばす教育の充実	基本事業	施策の総合推進
----	--------------------	----	------------------	------	---------

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	市内小中学校児童生徒保護者
意図	経済的な理由で児童・生徒を就学させることが困難な保護者に助成し、児童・生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。
手段	就学援助等が必要な保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。 【平成23年度からは、特別支援教育就学奨励費については、特別支援教育担当へ移管】

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	市内小中学校児童生徒保護者数	人	10,941	10,674	10,319	9,977	
対象指標2	市内小中学校特別支援学級の児童生徒保護者数	人	103	103	107		
活動指標1	就学援助申請者数	人	2,387	2,599	2,371	2,586	
活動指標2	特学奨励費申請者数	人	61	60	61		
成果指標1	就学援助認定率	%	19.2	20.7	23	25.9	
成果指標2	特学奨励費認定率	%	57.3	58.3	57		
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	191,111	196,797	209,000	233,166	0
正職員人件費 (B)		千円	8,358	8,298	8,328	9,775	0
総事業費 (A) + (B)		千円	199,469	205,095	217,328	242,941	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 平成23年度からは、特別支援教育就学奨励費については、特別支援教育担当へ移管

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			